

学校教育全体を通じた特別活動の構想

～体験活動の有効活用を中心に～

柳 沼 良 太

岐阜大学教育学研究科教職実践開発専攻

はじめに

今日の高度な情報化やグローバル化が進展する知識基盤社会では、さまざまな電子メディアを通して仮想現実における間接経験が飛躍的に増大する一方、現実世界における直接体験はますます欠乏する環境になってきた。こうした中で、子どもの自己肯定感や自尊感情が低下していること、人間関係が希薄化していること、そして公共の精神や規範意識も低下していることなどが教育の留意事項として指摘されてきた。

2008年に改訂された学習指導要領では、こうした諸問題に対応するために、体験活動の有効活用が推奨され、ボランティア活動など社会奉仕活動が重視されると共に、小学校では集団宿泊活動、中学校では職場体験活動、高校では就業体験活動、産業現場での実習が推奨されてきた。しかし、こうした体験活動が場当たりの自由放任的な学習になったり、逆に教師主導の従属的な学習になったりして、子ども一人ひとりの問題解決能力や人間関係力を適切に育成できないこともある。また、学習指導要領では特別活動と道徳授業の連携も強調されているが、相互の具体的な関連性は曖昧な状態のままである。

以上のような諸課題を克服するために、本稿では学校の教育活動全体で取り組む特別活動の可能性を追求することにしたい。筆者は既に特別活動の理論的基盤を構築するために、デューイの教育理論に基づいた「問題解決能力を育成する特別活動」⁽¹⁾を提示した。また、2010年の日本特別活動学会のシンポジウムでは、「子どもの変容」に対応した特別活動のあり方を発表した⁽²⁾。さらに、1990年代からアメリカで台頭してきた新しい人格教育 (character education) の特徴を検討し、我が国の道徳教育や特別活動と比較考察してきた⁽³⁾。本稿では、これら三つの先行研究を発展させた上で、より具体的な特別活動のあり方について体験活動の有効活用に焦点を当てながら検討する。

内容構成としては、まず今日の高度情報社会における子どもの変容に注目して検討する。次に、特別活動における体験活動の計画性と系統性を考察し、具体的なR-PDCAサイクルのあり方を探る。第三に、特別活動と道徳授業の連携について体験活動に関連づけて検討する。第四に、体験活動を有効利用した特別活動の実践事例を提示する。第五に、アメリカの人格教育における特別活動の特徴と実践例を紹介して検討する。以上から、学校教育全体を通して体験活動を有効利用した特別活動のあり方を構想したい。

1 節 子どもの変容に対応する特別活動

近年、子どもの変容がしばしば指摘される中、子どもの実態や発達段階に合わせた学校教育活動を構想することが目指されている。そこでまず、各種アンケート調査などを用いて今日の子どもの変容について3点ほど指摘してみたい。

第一に、自己肯定感や自尊感情の低下である。2004年の「第7回世界青少年意識調査報告書」によると、「あなたは自分自身について誇れるものを持っていますか」という設問に対して、他国と比べて全般的に低い。また、2006年に行われた東京都教育相談センターの調査によると、今日の子どもた

ちは日々の生活の中で高い不安や抑うつ感が強まっており、自己肯定感も全般的に低い傾向にある。2007年に行われた内閣府の「低年齢少年の生活と意識に関する調査」では「自分に自信がある」と答えた小中学生の割合が1999年の同調査と比較して低下している。2008年に「子どもの価値観や社会観」に関する国際比較調査によると、「努力すれば報われる社会だ」「良い大学を出ると幸せだ」「一流の仕事に就くと幸せだ」と思う子どもの割合は、6都市（東京、ソウル、北京、ヘルシンキ、ロンドン、ワシントンDC）の中で最も低かった⁽⁴⁾。また、2006年にOECD（経済協力開発機構）が行うPISAや国際教育到達度評価学会の実施するTIMSSの国際比較調査でも、日本の子どもたちは「自信の欠如」や「将来への不安」が高いというデータが出ている。以上から、日本の子どもたちは、自分や社会の将来に不安を感じ、努力してもなかなか報われないと考え、自己肯定感や自尊感情が低下している傾向にある。

第二に、内向性や保守性が強まっていることである。主体的かつ積極的に挑戦してリスクを取るよりも、安心で安全な環境を求めて従属的で消極的になる傾向がある。これは山田昌弘が指摘するように経済的な不況が長引く中で将来の不安感が募っていることも一因だろうが⁽⁵⁾、上述したように子どもたちの自信が欠如し、危機管理の見地からより内向きで現実的な傾向が強まったとも考えられる。将来が不安定で不確実な時代になると、子ども同士の身近な人間関係も不安定になりがちである。そこで、互いの言動に敏感になり、対立やトラブルを避けて周囲に同調することで安心・安全な生活を求めようとする傾向がある。

そして第三に、「おとなしい子」「普通の子」「良い子」と思われていた子どもが、突発的に問題行動を起こすこともある点である。そのため、「キレやすくなった」「人間関係が希薄化した」と指摘されることもある⁽⁶⁾。これは1990年代後半から凶悪な少年犯罪が連続して起きたこととも関係している。1997年には兵庫県神戸市で「酒鬼薔薇聖斗」と名乗る14歳の中学生が連続児童殺傷事件を起こし、翌1998年には栃木県黒磯市で13歳の中学生が女性教師刺殺事件を起こした。2004年6月には長崎県佐世保市で小学6年生の女子児童が同級生をカッターナイフで殺害する事件が起き、2005年2月には大阪府寝屋川市の小学校で卒業生の当時17歳の無職少年が教職員を包丁で殺傷する事件が起き、6月には山口県光市の高校で男子生徒が爆発物を教室に投げ込む事件が起きている。こうした時期と並行して、学級崩壊、いじめ自殺、ネットトラブルも頻出している。そのため、問題行動はある特定の子どものだけでなく、あらゆる子どもに起こる可能性があると言われている。

こうした子どもの変容については、心理学や社会学の方からも提示されてきた。例えば、小谷敏は、1990年代の若者が「自己の複数性」の観念に慣れ親しみ、多重人格の存在さえ自分たちの身近な問題として受けとめる傾向があることを示唆している⁽⁷⁾。また、浅野智彦らは、1992年から2002年にかけて若者の意識調査を行い、近年の若者のアイデンティティが変化していることを実証的に分析した上で、従来は一貫したものとして捉えられてきた若者の自己が、単一あるいは一貫したものではなくなってきたことを示している⁽⁸⁾。さらに、辻大介は今日の若者のコミュニケーション・スタイルに注目し、若者が多面的なアイデンティティを持って、現代社会に適したコミュニケーションを行っていることを指摘している⁽⁹⁾。こうした子どもの変容に注目して、筆者はグローバル化や情報化が進み大きく変動する社会では、時間・場所・状況あるいは人間関係によって意識状態を巧みに切り替え、脱中心化し多元化した自己を多様に再創造していく新しいタイプの子どもの数が増えていくことを指摘し、「マルチ・キッズ」と名付けてその実態や可能性を考察した⁽¹⁰⁾。

こうした子どもたちが増えていく中で、学校の教育活動はいかにあるべきかを考える必要がある。多重化した自己を再統合して確かなアイデンティティを形成するためには、断片化した知育だけでなく、体験活動を有効活用して問題解決能力や人間関係力を育成していくことが重要である。こうした見地から、OECDが提唱しているキー・コンピテンシーの概念が参考になる。キー・コンピテンシーとは、「特定の状況の中で（技能や態度を含む）心理社会的な資源を引き出し、動員することにより

複雑な需要に応じる力」であり、そのカテゴリーとしては「社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会との相互関係）」、「多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者の相互関係）」、「自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）」の3つに分けられる。このキー・コンピテンシーは、各教科の学力だけでなく、社会性、人間関係能力、自律性、主体性をも含んでいるため、特別活動や道徳を含んだ教育活動全体で育成しなければならない。キー・コンピテンシーを育成することで、自律的かつ主体的に判断し行動し、多様な社会グループの中で相互に配慮し合い協働する人間関係を築き、学力だけでなく道徳性をも総合的に育成することになると想定される。

このキー・コンピテンシーと関連した概念として、文部科学省では「生きる力」の育成を重視している。「生きる力」とは、第15期中央教育審議会第1次答申によれば、まず「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」であり、次に「自ら律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性」であり、さらに「たくましく生きるための健康や体力」である。こうした「生きる力」を育むためには、個々の教科教育で知育をするだけでなく、体験活動を有効利用できる特別活動を含めた総合的な教育活動を構想することが求められるのである。

第2節 特別活動の計画性と系統性

子どもをとりまく様々な問題状況に対応し、よりよく生きる力を育むために、道徳教育や特別活動の必要性がますます重要視されてきた。しかし、教科外教育は主体性や実践性を強調するあまり、計画性や系統性を十分にふまえていないと批判されることが少なくない。

そこで、子どもの実態をよく把握した上で、計画的かつ系統的な教育活動を仕組むことが求められる。具体的には、子どもの生活経験においてどのような問題があり、それを解決するためにどのような課題に取り組みればよいかが必要になる。例えば、子どもたちがコミュニケーション不足で人間関係がうまく築けず、喧嘩が絶えない状況にあるとする。こうした子どもたちの今日的な課題を解決するためには、ただ人間関係のゲームやボランティアを体験させるだけでなく、事前にコミュニケーションや人間関係のための基本的な知識や技能を習得する必要がある。自他理解を深めるソーシャルスキルトレーニングや自分の意志を正しく伝えるセルフアサーショントレーニング、さらには構成的グループエンカウンターなども活用できる。次に、習得した知識や技能を用いて実際の問題場面に当てはめ、行為や習慣形成に結び付けることである。こうした認知的側面、情緒的側面、行動的側面をバランスよく育成することで、総合的な人格形成ができると考えられる。

こうした一連の教育活動を行うためには、R-PDCA サイクルに則って組み立てることが重要になる。調査 (Research) の段階では、子どもの実態を多角的に把握するために、教師の主観的な観察だけでなく、各種の意識調査 (Q-U学級満足度テストを含む) を活用して客観的なアセスメントをすることが求められる。

次に、教育活動を計画 (Plan) する段階では、問題状況を踏まえて解決可能な課題を設定し、それを遂行するための目標を明確にする必要がある。学習指導要領に則した特別活動全体の目標としては、「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う」ことがある。さらに、特別活動の特性に応じた評価の観点としては、以下の三つに分かれる⁽¹¹⁾。第一に、「集団活動や生活への関心・意欲・態度」として、「学級や学校の集団や自己の生活に関心を持ち、望ましい人間関係を築きながら、積極的に集団活動や自己の生活の充実と向上に取り組もうとする」。第二に、「集団の一員としての思考・判断・実践」では、「集団の一員としての役割を自覚し、望ましい人間関係を築きながら、集団活動や自己の生活の充実

と向上について考え、判断し、自己を生かして実践している」。第三の「集団活動や生活についての知識・理解」では、「集団活動の意義、よりよい生活を築くために集団として意見をまとめる話し合い活動の仕方、自己の健全な生活の在り方などについて理解している」。

こうした目標の設定は、その後の実践や評価を十分に想定した上で行うようにする必要がある。その際、子どものどのような目標を達成し、どのような能力を育成するのか明確にする。知識や技能の習得あるいは判断力の育成など認知的側面に働きかけるのか、心情や意欲や態度の育成など情緒的側面に働きかけるのか、行為や習慣の形成など行動的側面に働きかけるのかを具体的に設定するのである。もちろん、二つ以上の側面に総合的に働きかける場合もあるが、その際もメインとなる到達目標を設定する必要がある。課題となるテーマを設定する場合は、決定のプロセスに子どもたち自身が加わることで主体性の発揮を促すこともできる。

第三に、実践 (Do) する段階では、具体的な目標に応じて実際に実践してみる時間や場を設定する。単に体験を楽しんだり目前の問題を話し合ったりするだけでなく、各種のスキル学習、問題解決的な学習、構成的グループエンカウンターなどを取り入れて多様化を図ることもできる。学習の結果だけでなく学習の過程を重視するため、子どものパフォーマンスを多面的に捉える必要がある。

第四に、評価 (Check) の段階では、実践した結果を振り返って省察する。学級活動等の話し合い活動において感想を交流し合ったり、自身の行動を見つめ直したりすることで、振り返りの場を設定し、次の「Action」の段階に繋がるようにする。この際、ワークシートやノートを活用することで、後のポートフォリオ評価に生かすことができる。

第五に、改善 (Action) では、評価に応じて子どもの成長や発達を理解すると共に、新たな課題を見出し、目標の設定に役立てることになる。このR-PDCAサイクルが上手く循環するかどうかは、この改善が有効に機能するかどうかにかかっている。

こうしたR-PDCAサイクルは一般に1単位時間で行うことを前提にしているが、もちろん複数の活動や授業にわたって行うことも考えられる。また、その順番や活動の場面も状況に応じて変更する必要がある。

第3節 特別活動と道徳授業との連携

特別活動と道徳授業の連携は、近年さかんに提唱されている⁽¹²⁾。これは社会的問題となっているいじめ問題等に対応するために「道徳教育の充実」が叫ばれているが、道徳授業は座学が中心で、「形骸化している」「実効性がない」と批判されてきたからである。道徳授業では、主に読み物資料を使って道徳的価値の自覚を図ることに力を入れ、体験学習や体験活動を取り入れられないため、「道徳の実践の場」として特別活動の体験活動を有効活用しようというねらいがある。道徳授業を特別活動と関連づけることで、道徳的価値の自覚を深めると共に、具体的な道徳的行為を体験することで総合的に道徳的实践力を育成することができると考えられる。

特別活動と道徳授業を連携させるためには、いくつかのパターンが考えられる。まず、特別活動で行った学校行事や児童(生徒)会活動を過去の経験としてふまえ、道徳授業の中で振り返るパターンである。過去の道徳的経験をふまえることで、道徳的価値の自覚が深まると考えられる。従来の道徳授業によくあるパターンであり、過去の成功体験や失敗体験における道徳的価値を省察することができる。ただし、この場合は、成功体験ならよいが、失敗体験である場合、後悔や懺悔の対象になって不適切になることもある。

次に、道徳授業においてある特定の道徳的価値を自覚した後に、将来の特別活動などで実践するパターンである。これは従来の道徳授業ではあまり使わないパターンである。というのは、道徳授業の目標は道徳的価値の自覚を深めることであり、道徳的行為を促すことではないと考えられてきたためである。しかし、現実の道徳的問題を解決することに役立つなければ、道徳教育の意義が薄れてしま

うことも確かである。そのため、道徳授業の後に特別活動の時間で道徳的实践を取り入れる工夫が図られてきたのである。

この他に、特別活動の体験をふまえて道徳授業を行い、さらにそこから新たな特別活動を行い、それを受けて道徳授業を行うというように、連続させたり順序を入れ替えたりしながら行うパターンも考えられる。

道徳と特別活動との連携については様々な研究があるが、「総合単元的な道徳教育」もその一つである。提唱者である押谷由夫によれば、総合単元的な道徳教育とは、「経験単元、教材単元を総合的に捉え、各教科や特別活動等の各教育活動の特性を生かしながら、共通した道徳的価値に関する学習について、道徳の時間を中心に、有機的なまとまりをもたせた学習活動を計画すること」¹³⁾である。押谷がこうした総合単元的な道徳教育を主張するのは、子どもを主体とした道徳学習を確立するためである。道徳授業の前後で子どもたちが主体的にかかわる学習活動を計画し、それらを各教育活動に繋いで、総合的な道徳教育にしようとするねらいがある。そのため、総合単元的な道徳教育では、道徳の時間を中核に位置づけ、学校目標や学級目標、基本的な生活習慣、各教科などに関連づけていく。例えば、キャリア教育は進路指導の一環として、一般的には特別活動で扱われるが、「働く意味」や「労働の価値」を考えるのであれば道徳教育と捉えることもできるし、社会科の単元で「働くこと」を社会の仕組みと関連づけて扱うこともできるため、総合単元的に構想することが望まれるのである。

ただし、こうした総合単元的な道徳教育は、どうしても道徳教育（道徳授業）を中心とするため、特定の道徳的価値に拘束された徳目主義に陥る傾向もある。そこで、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等を統合する新たな枠組みも考えられてきた。こうした発想から、東京都品川区では2006年に「市民科」を創設し、大阪市では2009年に「生き方科」を創設している。こうした「市民科」や「生き方科」に共通するのは、従来の道徳の時間、特別活動、総合的な学習の時間という狭い枠組みを取り除き、論理的思考力、表現力、問題解決能力、人間関係力、規範意識、道徳的価値、自治能力、社会的技能、自己主張力などを総合的に育成しようとしているところである。こうした総合的な授業構想は、日本では教育特区だけに許される特異な教育活動のように映るかもしれないが、世界的な潮流としては広く普及してきている。

第4節 特別活動の実践事例

ここで学校教育全体と関連づけた特別活動の事例として、2010年に筆者と共同研究を行った教育実践の事例を三つ紹介する。

(1) 学部生の教育実践例

教育学部学校教育講座の4年生である河合直子は、小学校における教育インターンを用いて、特別活動、道徳、総合的な学習の時間を組み合わせた一連の教育実践を行った。まず、総合的な学習の時間で自校を紹介するCM作りを企画した。そこで、学校や地域の特色に関連する様々な情報を収集した。次に、特別活動における「自然教室」で学校の近辺でアマゴの溪流釣りができることを学び、アマゴの生態や特徴について調べ学習をした。次に、道徳授業で自作資料「キャッチ&リリース」を用いて、この地域では小さなアマゴを釣った場合、川に放してあげるルールがあることを取り上げ、その是非についてモラルジレンマ形式で話し合った。「少しぐらいならアマゴを釣って持ち帰ってもよい」とする意見や、「ルールを守らないとアマゴが絶滅するかもしれない」と懸念する意見などがあり、熱心な議論が続いた。第三に、総合的な学習の時間で学校紹介のCMの企画を絵コンテにして、四つの場面を描き出した。学校の特色としてアマゴの溪流釣りをどう関連づけるかが話し合われた。第四に、特別活動でCMに取り上げるアマゴを実際に採取して観察したり、溪流釣りの場所に訪れたり、地域の関係者に話を聞いたりしてさまざまな情報を収集した。第五に、これまでの学習活動をまとめ、パソコンでCMを編集し、最後にそれぞれが発表した。この実践は特別活動を中心に、道徳、

総合的な学習の時間も有効利用しながら総合単元的な学習ができている。

(2) ストレートマスターの教育実践例

教職大学院でストレートマスターである伊藤邦治は、「道徳的实践力を育成する教育活動のあり方」を追究して、道徳の時間と特別活動の連携を検討した⁽¹⁵⁾。まず、「仲間・自分の良さ」というテーマを設定して3回連続の授業をしている。第一回は、道徳授業で資料「走れメロス」を用い、メロスとセリヌンティウスとの友情にふれ、仲間同士の信頼関係について語り合った。第二回は、学級活動で構成的グループエンカウンターの手法を用いて、「四面鏡」で仲間の良いところを見つける活動を行った。この活動を通して仲間から見た自分のよいところに気づき、仲間から承認される喜びを感じ、自己肯定感を高めると共に、仲間の良さを再確認することもできた。第三回は、再び道徳授業で資料「どぶ道ひとすじ」を用い、監督から見つけられた自分の良さを信じて任務に勤しむ主人公の姿から、日常生活における自身の長所や行動を振り返った。この資料でいう監督が日常生活における仲間の存在であり、前時の「四面鏡」の認め合いが生きることになった。

次に、伊藤は「役割と責任」をテーマに3つの授業実践を行っている。第一回では、道徳授業で資料「メンバーとして」を用いて、主人公が責任のある役割を引き受ける前に葛藤したことを理解し、悩みながらも他人に押し付けずに引き受けたこと、その役割を途中で投げ出さずに最後までやりきったことをそれぞれ理解して、責任感に関する道徳的価値の自覚を深めた。それと関連して、子どもたち自身の生活経験を振り返り、将来の行為や習慣へと結びつけていった。その1週間後に、特別活動の一環として、野外活動を行い、それぞれの役割をきちんと果たしながらキャンプや野外炊飯を協力して行った。最後に、特別活動の時間を用いて、野外活動を振り返り、自分自身の活動を評価すると共に、仲間のよかったところを発表し合う活動を行った。これによって児童は主体的な実践活動を通して自己肯定感を高めると共に、仲間との協力関係や信頼関係を築くことができた。この活動では、質問紙調査（生活意識調査と道徳意識調査）を事前と事後に行ったところ、4点満点で3.24から3.89への上昇を見せている点で実証的な効果も確認されている。

(3) 現職教員の教育実践例

現職教員で教職大学院生に所属する河村泰代は、「生命の教育」を学校の教育活動全体で取り組むことを目標として、小学校2年生の学級で生活科、道徳、特別活動を中心に教育実践を行った⁽¹⁶⁾。まず、学校の教育活動全体で動植物と触れ合う自然体験活動を積極的に取り入れた。例えば、学校単位のグリーンプロジェクト（草花や芝生を植える活動）、学級単の栽培活動（ジャガイモ等を栽培）、動物（ウサギやリスなど）との触れ合いタイムを定期的に仕組んでいった。ここでは、できるだけ本物の動植物にふれ合うことで現実的な実感を大事にした。次に、資料「ぐみの木と小鳥」を使い、病気のリスのために嵐の中、飛び立つ小鳥の気持ちを理解した。自分が小鳥ならどうすればよいかを考えながら、動作化や役割演技で自分の気持ちを表現した。こうした活動を通して、子どもたちが生命の尊さを学べるように工夫した。また、地域のボランティアの方々が「生命」についての読み聞かせを行った。例えば、自分の命が先祖代々から受け継ぐものであり、未来にも繋がるものであることを自覚する。その後で、資料「おじいちゃんのたからもの」を使って、家族愛との関連で自他の生命の尊さを理解できるようにした。

このように道徳授業や特別活動を単発的に行うよりも、複数の授業や体験活動を総合単元的に仕組んだ方が有意義であり学習効果も高い。

第5節 アメリカにおける特別活動

アメリカでも、教科教育だけでなく教科外教育として特別活動 (co-curricular activities) の教育的意義が注目されてきている。特に、1990年代から台頭してきた「新しい人格教育」においては様々な特別活動が各教科や道徳教育と関連づけて展開されている。ここでアメリカの教育活動で重視され

ている四つの一般的方針（支援し挑戦する共同体、自己学習、他人の研究、公共的活動）とその実践事例を取り上げて検討したい⁽¹⁷⁾。

第一の方針は、自らの優秀さと善良さの潜在能力を追求するだけでなく、すべての子どもが自らの最善を引き出すように支援し合う共同体を築くことである。例えば、在校生が新入生のためのオリエンテーション・プログラムを作成する。新入生を歓迎させるために、在学生在が学校の伝統、学業に関する基準、課外活動、互いの付き合い方について説明をする。新入生が学校の方針を理解して、それに適応できるように支援する。

また、問題を抱える子どもに対して教師だけが働きかけるのではなく、子ども同士で助け合い支え合えるようにすることである。例えば、児童会や生徒会が主体となり、個々の子どもが抱える問題に相談にのるための助言集団（advisory group）を組織し、孤立している子やいじめられている子への支援（peer support）を普段から行えるようにする。

第二の方針は、子どもが自己を評価（アセスメント）し、個人目標を設定する機会を定期的に与えることである。学校で成功するために必要な人格特性（たとえば、きめ細かい注意力、積極的な態度、協力、根気、勇気など）について子どもに考えさせる。こうした人格特性について子どもは自己評価し、向上するための目標を設定する。子どもたちが自分の目標に向けてどれくらい前進したかを自ら評価するために、自己省察（セルフ・モニタリング）できるよう支援する。こうした人格特性にかかわる進歩を評価するために、子どもたちがとった手段を記録する。子どもたちが自分の進歩を分析し、必要に応じて計画を変更する。

すべての子どもたちは、個人的な使命の声明文（ミッション・ステートメント）を作成する。子どもたちは「自分がこうなりたい」と願う人物像や新たな人生目標を明示する。達成したい目標を明確にすることで、自分の人格を振り返ると共に、自分がどのような倫理的判断で他者を扱っているかについて考えられる。

第三の方針は、子どもたちは優秀な人物を研究し、その生き方を熱心に見習うよう促すことである。歴史や文学の授業において、歴史上の人物や文学上の人物によって示された行為や態度について話し合う。「何が彼らを偉大にしたのか」などを検討する。また、各教科で学習内容に組み込まれている人格を取り上げ、「どのような人格特性が彼らの偉業を達成するのに役だったか」を考える。

模範的な職業倫理をもつ人物（たとえば大工、工場技術者、弁護士、会社員など）を学校に招き、彼らの仕事について話し合う。「あなたは何に満足を見出していますか」「困難な仕事にはどのように取り組みますか」「職場ではどのような倫理的課題に直面しますか」などを尋ねる。彼らの職場で仕事を手伝い、インタビューする。子どもたちが職場で見出したことを詳しく書かせ、少人数のグループでそれを話し合う。そして観察した職業で成功するために必要とされる人格的資質を分析する。また、こうした職業を子ども自身の人格と対応させて内省する。

第四の方針は、公共的な活動（たとえば、展覧会、競技会、スピーチ大会、コンサート、ショー、実社会での仕事など）を活用して、子どもたちが最善を尽くして最善の自己になろうとする意欲を高めることである。子どもたちが学校で学んだ成果を学級、学校全体、地域社会などに公表する機会を定期的に提供する。自分の活動についてクラスメートに発表する方法を指導し、子どもたちが自分たちの意図した成果や過程を説明する。また、子どもたちが地域のボランティア活動や奉仕学習（サービス・ラーニング）に参加できるように多様な機会を提供する。奉仕に関する学術的な研究を統合し、子どもたちが自分の奉仕活動をより大きな社会的・政治的文脈の中で理解できるようにする。たとえば、子どもたちがホームレス保護施設に携わるなら、手ごろな価格の住宅に関する政治的・経済的な側面についても学習する。公共的なコンテストを利用することもできる。たとえば、合唱、芸術、運動競技のようなコンテストは、子どもたちが自分の個人的な最善を追求し、仲間の競技者や課題そのものによって挑戦を受ける機会として考えることができる。コンテストの危険性（勝つための不正行

為、仲間の競技者に対する敬意の欠如、負けた場合の自己肯定感の低下)と、道徳的側面(たとえば、謙遜、根気、勤勉、結果よりも最善の努力に焦点を当てること)について子どもたちと共に定期的に検討する。

以上のようなアメリカの特別活動では、学校の教育活動全体を通して積極的に体験活動を取り込んでいる。そこでの特徴は、子どもの全人格を育成するために認知的側面、情緒的側面、行動的側面をバランスよく育成しようとしている点である。次に、子どもの現実的な問題に対応させた教育活動を行うことである。そのために、生徒指導、学級活動、道徳教育などを相互に関連づけ、問題解決学習やプロジェクト学習などを通して実践的な判断力や共感力や行動力を総合的に育成している。第三に、子どもを動機づける理論や、リーダーシップ教育やシティズンシップ教育をも柔軟に取り入れ、テーマや資料に合わせた多様な指導展開している点である。こうした諸点を我が国でも取り入れることで、特別活動をさらに充実した教育実践にすることができるだろう。

おわりに

以上、グローバル化し情報化した現代社会に生きる子どもたちの変容をふまえて、自己肯定感を高め、豊かな人間関係を築き、規範意識を醸成するために、学校教育全体で行う特別活動のあり方について検討してきた。特に、特別活動で行う体験活動が子どもの自主的、実践的な態度を求めあまり、無計画で自由放任的な活動にならないために、授業構想の段階でR-PDCAのサイクルを確実に導入し、教育活動の目標、内容、指導方法、評価を相互に関連づけて実施する必要があることを指摘した。こうした特別活動は、各教科や道徳授業と連携して学校教育全体で取り組むことで、総合的に人格形成をすることができる。その意味では、テーマの課題解決に応じて総合単元的な教育活動を多様に仕組んでいくことが一層求められていくだろう。

本稿では、体験活動を有効利用した特別活動の教育実践例を三つ提示したが、今後もこうした研究成果を積み重ねていく必要があるだろう。また、アメリカの特別活動は人格教育の一環として多様な展開を行い、実効性も高いため、我が国でも参考にする必要がある。

今後の課題としては、確かな証拠にもとづく客観的な評価方法を導入して信頼性や妥当性を高めることである。学校教育全体を通じた特別活動が子どもの人格形成にどう作用し、学力向上や規律教育にどのような影響を与えているかについて実践報告だけでなく、実証的な検証を積み重ねていく必要がある。

(註)

- (1) 柳沼良太「問題解決能力を育成する特別活動～デューイの教育理論に基づく特別活動のあり方～」、『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学』、第58巻第1号、2009年。
- (2) 日本特別活動学会第19回大会のシンポジウムにて発表。詳細は日本特別活動学会会報第55号(2010年)に掲載。
- (3) 柳沼良太「日米の道徳教育に関する比較考察～新しい人格教育との比較を中心に～」、『道徳と教育』、日本道徳教育学会紀要、2013年。柳沼良太「新しい人格教育の隆盛」、『生きる力を育む道徳教育』所収、慶應義塾出版会、2012年。
- (4) ベネッセコーポレーション教育研究開発センター、『学習基本調査・国際6都市調査報告書』、2008年。
- (5) 山田昌弘『なぜ若者は保守化するのか』、東洋経済新報社、42頁参照。
- (6) こうした子どもの問題行動に関しては、次の書を参照のこと。佐々木光郎『増補「いい子」の非行』、春風社、2003年。
- (7) 小谷敏『若者たちの変貌—世代をめぐる社会学的物語』、世界思想社、1998年、218頁参照。
- (8) 浅野智彦 編『検証・若者の変貌—失われた10年の後に』、勁草書房、2006年。
- (9) 辻大介「若者のコミュニケーション変容と新しいメディア」、橋本良明・船津衛 編『子ども・青少年とコ

- コミュニケーション』, 北樹出版, 1999年。
- (10) 柳沼良太『ポストモダンの自由管理教育～スキゾ・キッズからマルチ・キッズへ～』, 春風社, 2010年。
- (11) 国立教育政策研究所教育課程研究センター『評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料(小学校 特別活動)』, 2011(平成23)年11月。
- (12) 石硯昭雄「体験との関連を位置づけた総合単元的な道徳学習」, 林忠幸編『新世紀・道徳教育の創造』, 東信堂, 2002年。
- (13) 押谷由夫『道徳教育新時代 生きる喜びを子どもたちに』, 国土社, 1994年, 146頁。押谷由夫『総合単元的道徳学習論の提唱』, 文溪堂, 1995年。
- (14) 同上書, 154頁。
- (15) 伊藤邦治「道徳的実践力を育成する教育活動のあり方—道徳の時間と特別活動の連携を中心として—」, 『岐阜大学教育学部 教師教育研究』7巻, 2011年。
- (16) 河村泰代「『生命の教育』に関する開発研究—生命観を捉える6つの視点と『生命の教育』指導構想の提言—」, 『岐阜大学教育学部 教師教育研究』7巻, 2011年。
- (17) トーマス・リコーナ, マシュー・デイビッドソン著, 柳沼良太監訳『優秀で善良な学校～新しい人格教育の手引き～』, 慶應義塾大学出版会, 2012年。

